

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【会社名】	株式会社ホットリンク
【英訳名】	Hotto Link Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 幸樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 高尾 秀四郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 高尾 秀四郎
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 412,433,600円 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 719,600,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 180,671,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 （会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年11月1日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領し、これに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第二部 企業情報

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 四半期連結財務諸表
  - (2) その他

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については\_\_\_\_\_ 罫を省略してあります。）

## 第二部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

##### (1)業績

(訂正前)

(省略)

第15期第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、堅調な個人消費等により、景気は回復基調で推移しているものの、中国・韓国との外交問題による経済への悪影響等も影を潜め、景気の先行きに対する不透明な状況は依然として継続しております。

一方、近時のソーシャルメディア情報、さらにはビッグデータの多様な情報活用の機運の高まりの中、公職選挙法改正を受けた選挙活動のネット利用は、平成25年7月の参議院選挙に向けてのその動きに拍車をかけた感があります。当社グループが属するソーシャル・ビッグデータの活用分野におきましても、この流れの中で、ネット活用に関わる引合い案件やマスコミの取材が増加しております。

そのような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は418百万円、営業利益は63百万円、経常利益は61百万円、四半期純利益は30百万円となりました。

#### 1. ソーシャルクラウドサービス事業

##### SaaS

当サービスは、ソーシャルデータの傾聴・分析ツールである「クチコミ@係長シリーズ」とソーシャルリスクの監視サービスである「e-mining」であります。

当第2四半期連結累計期間においては、「クチコミ@係長」及び「e-mining」とも堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間末現在の契約件数としては434件となりました。この結果、当サービスの売上高は335百万円となりました。

##### ソリューション

当サービスは、クチコミ@係長を構成する「データ」及び「分析エンジン」を他社に提供する「API提供」及び「クチコミ@係長」を利用した分析レポートやコンサルティングサービスであります。

当第2四半期連結累計期間においては、「ネット選挙解禁」に対する社会的関心の高まりから需要が増加し、当サービスの売上高は57百万円となりました。

##### レコメンド

当サービスは、サイト利用者の嗜好性に合わせた商品やコンテンツを効果的に自動推薦することができるサービスであり、売上高は21百万円となりました。

#### 2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は4百万円となりました。

(訂正後)

(省略)

第15期第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループが属するソーシャル・ビッグデータの活用分野におきましては、平成25年4月19日の公職選挙法の一部改正により、ブログやSNS等を用いた選挙活動が一部解禁となったため、ソーシャル・ビッグデータ活用が注目を集めるようになりました。

そのような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は667百万円、営業利益は112百万円、経常利益は110百万円、四半期純利益は54百万円となりました。

#### 1. ソーシャルクラウドサービス事業

##### SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの傾聴・分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視サービスである「e-mining」であります。

当第3四半期連結累計期間においては、クチコミ@係長及びe-miningとも堅調に推移し、当サービスの売上高は503百万円となりました。

### ソリューション

当サービスは、クチコミ@係長を構成する「データ」及び「分析エンジン」を他社に提供する「クチコミ@係長API」及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸としたコンサルティングサービスであります。

当第3四半期連結累計期間においては、「インターネット選挙運動解禁」に対する社会的関心の高まりから需要が増加し、主に「クチコミ@係長API」が拡大いたしました。また、平成25年3月に設立した当社連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングの業績も堅調に推移いたしました。その結果、当サービスの売上高は126百万円となりました。

### レコメンド

当サービスは、サイト利用者の嗜好性に合わせた商品やコンテンツを効果的に自動推薦するものであり、売上高は30百万円となりました。

## 2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は6百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

第15期第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、105百万円となりました。この主な要因は、のれん償却額28百万円、減価償却費28百万円、税金等調整前四半期純利益61百万円の計上等の発生によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。この主な要因は、サーバーを購入したことにより有形固定資産の取得による支出が30百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、121百万円となりました。この主な要因は、短期借入金と長期借入金の返済によるものであります。

(訂正後)

(省略)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (3) 販売実績

(訂正前)

当事業年度及び当第2四半期連結累計期間の販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	第14期事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第15期 第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
ソーシャルクラウドサービス事業	628,897	128.3	414,361
SaaS	477,610	147.0	335,538
ソリューション	94,626	209.0	57,533
レコメンド	56,661	47.2	21,290
その他事業	11,279	79.4	4,361
合計	640,177	126.9	418,722

(注) 1. 最近2事業年度及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第13期事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第14期事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第15期 第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トライバルメディアハウス	123,210	24.4	156,975	24.5	78,774	18.8
株式会社オプト	87,413	17.3	93,959	14.7	21,580	5.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度及び当第3四半期連結累計期間の販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	第14期事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第15期 第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
ソーシャルクラウドサービス事業	628,897	128.3	660,766
SaaS	477,610	147.0	503,673
ソリューション	94,626	209.0	126,267
レコメンド	56,661	47.2	30,825
その他事業	11,279	79.4	6,323
合計	640,177	126.9	667,090

(注) 1. 最近2事業年度及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第13期事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第14期事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第15期 第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トライバルメディアハウス	123,210	24.4	156,975	24.5	118,900	17.8
株式会社オプト	87,413	17.3	93,959	14.7	27,621	4.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 4【事業等のリスク】

## (1) 事業内容及び法的規制に係るリスク

取引依存度の高い取引先について

(訂正前)

当社グループは下表のとおり、最近2事業年度及び当第2四半期連結累計期間における総売上高に占める株式会社トライバルメディアハウス及び株式会社オプトに対する売上高の割合が高くなっておりま。また、株式会社トライバルメディアハウスとはOEM契約を締結しており、株式会社オプトとは代理店契約及び製品の販売を行っており、今後につきましても現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第13期事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第14期事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第15期 第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トライバルメディアハウス	123,210	24.4	156,975	24.5	78,774	18.8
株式会社オプト	87,413	17.3	93,959	14.7	21,580	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当社グループは下表のとおり、最近2事業年度及び当第3四半期連結累計期間における総売上高に占める株式会社トライバルメディアハウス及び株式会社オプトに対する売上高の割合が高くなっておりま。また、株式会社トライバルメディアハウスとはOEM契約を締結しており、株式会社オプトとは代理店契約及び製品の販売を行っており、今後につきましても現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第13期事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第14期事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第15期 第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トライバルメディアハウス	123,210	24.4	156,975	24.5	118,900	17.8
株式会社オプト	87,413	17.3	93,959	14.7	27,621	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6【研究開発活動】

(訂正前)

(省略)

第15期第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(訂正後)

(省略)

第15期第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

第15期第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(売上高)

#### 1. ソーシャルクラウドサービス事業

##### a. SaaS

当サービスは、ソーシャルデータの傾聴・分析ツールである「クチコミ@係長シリーズ」とソーシャルリスクの監視サービスである「e-mining」であります。

当第2四半期連結累計期間においては、「クチコミ@係長」及び「e-mining」とも堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間末現在の契約件数としては434件となりました。この結果、当サービスの売上高は335百万円となりました。

##### b. ソリューション

当サービスは、クチコミ@係長を構成する「データ」及び「分析エンジン」を他社に提供する「API提供」及びクチコミ@係長を利用した分析レポートやコンサルティングサービスであります。

当第2四半期連結累計期間においては、「ネット選挙解禁」に対する社会的関心の高まりから需要が増加し、当サービスの売上高は57百万円となりました。

##### c. レコメンド

当サービスは、サイト利用者の嗜好性に合わせた商品やコンテンツを効果的に自動推薦するものであり、売上高は21百万円となりました。

#### 2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は4百万円となりました。

(売上原価)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、156百万円となりました。この主な内容は、労務費10百万円、減価償却費26百万円、データセンター等の賃借料40百万円、代理店等への支払手数料40百万円、外注業務委託費10百万円によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、198百万円となりました。この主な内容は、人件費83百万円、広告宣伝費11百万円、研究開発費10百万円及びのれん償却額28百万円の計上によるものであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外損益の主な内訳は支払利息等であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高418百万円、営業利益63百万円、経常利益61百万円、四半期純利益30百万円となりました。



（訂正後）

（省略）

第15期第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

（売上高）

#### 1. ソーシャルクラウドサービス事業

SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの傾聴・分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視サービスである「e-mining」であります。

当第3四半期連結累計期間においては、クチコミ@係長及びe-miningとも堅調に推移し、当サービスの売上高は503百万円となりました。

ソリューション

当サービスは、クチコミ@係長を構成する「データ」及び「分析エンジン」を他社に提供する「クチコミ@係長API」及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸としたコンサルティングサービスであります。

当第3四半期連結累計期間においては、「インターネット選挙運動解禁」に対する社会的関心の高まりもあり需要が増加し、主に「クチコミ@係長API」が拡大いたしました。また、平成25年3月に設立した当社連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングの業績も堅調に推移いたしました。その結果、当サービスの売上高は126百万円となりました。

レコメンド

当サービスは、サイト利用者の嗜好性に合わせた商品やコンテンツを効果的に自動推薦するものであり、売上高は30百万円となりました。

#### 2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は6百万円となりました。

（売上原価）

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、246百万円となりました。この主な内容は、労務費18百万円、減価償却費40百万円、データセンター等の賃借料59百万円、代理店等への支払手数料63百万円、外注業務委託費17百万円等であります。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、307百万円となりました。この主な内容は、人件費156百万円、広告宣伝費13百万円、研究開発費14百万円及びのれん償却額43百万円等であります。

（営業外損益及び特別損益）

営業外損益の主な内訳は支払利息1百万円であります。

## (3) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

第15期第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、272百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金161百万円、売掛金87百万円、前払費用12百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、401百万円となりました。この主な内訳は、工具、器具及び備品49百万円、のれん226百万円、ソフトウェア83百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、225百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金77百万円、未払金34百万円、未払法人税等38百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、33百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金29百万円、リース債務4百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、414百万円となりました。この主な内訳は資本金203百万円、資本剰余金174百万円、利益剰余金60百万円であります。

(訂正後)

(省略)

第15期第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、393百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金281百万円、売掛金93百万円、前払費用10百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、378百万円となりました。この主な内訳は、工具、器具及び備品43百万円、のれん212百万円、ソフトウェア75百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、221百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金68百万円、未払金37百万円、未払法人税等48百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、30百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金26百万円、リース債務3百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、519百万円となりました。この主な内訳は、資本金225百万円、資本剰余金220百万円、利益剰余金84百万円であります。

## (4) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

(省略)

第15期第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、161百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)営業活動の結果得られた資金は、105百万円となりました。この主な要因は、のれん償却額28百万円、減価償却費28百万円、税金等調整前四半期純利益61百万円の計上等の発生によるものであります。(投資活動によるキャッシュ・フロー)投資活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。この主な要因は、サーバーを購入したことにより有形固定資産の取得による支出が30百万円となったことによるものであります。(財務活動によるキャッシュ・フロー)財務活動の結果使用した資金は、121百万円となりました。この主な要因は、短期借入金と長期借入金の返済によるものであります。

(訂正後)

(省略)

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

第15期第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

当第2四半期連結累計期間に実施しました設備投資の総額は30百万円であり、内容は事業拡大に伴うサーバー投資であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の除却・売却はありません。

（訂正後）

（省略）

第15期第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

当第3四半期連結累計期間に実施しました設備投資の総額は30百万円であり、内容は事業拡大に伴うサーバー投資であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の除却・売却はありません。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

（訂正前）

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

（以下省略）

（訂正後）

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

（以下省略）

## 1 【連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	161,925
売掛金	87,939
前払費用	12,741
繰延税金資産	9,400
その他	2,427
貸倒引当金	1,834
流動資産合計	272,601
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	1,840
減価償却累計額	252
建物附属設備(純額)	1,588
工具、器具及び備品	150,561
減価償却累計額	100,966
工具、器具及び備品(純額)	49,595
リース資産	6,290
減価償却累計額	1,048
リース資産(純額)	5,241
有形固定資産合計	56,425
無形固定資産	
のれん	226,928
商標権	277
ソフトウェア	83,249
ソフトウェア仮勘定	6,828
その他	66
無形固定資産合計	317,349
投資その他の資産	
投資有価証券	14,412
関係会社株式	7,920
出資金	2,000
長期前払費用	667
繰延税金資産	2,769
投資その他の資産合計	27,770
固定資産合計	401,545
資産合計	674,146

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	77,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996
リース債務	1,284
未払金	34,321
未払費用	19,727
未払法人税等	38,207
未払消費税等	4,587
前受金	19,582
預り金	7,473
賞与引当金	13,716
その他	10
流動負債合計	225,906
固定負債	
長期借入金	29,175
リース債務	4,299
固定負債合計	33,474
負債合計	259,380
純資産の部	
株主資本	
資本金	203,496
資本剰余金	174,742
利益剰余金	60,088
自己株式	23,561
株主資本合計	414,765
純資産合計	414,765
負債純資産合計	674,146

(訂正後)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	281,321
売掛金	93,820
前払費用	10,532
繰延税金資産	8,751
その他	933
貸倒引当金	1,817
流動資産合計	393,541
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	1,840
減価償却累計額	335
建物附属設備（純額）	1,505
工具、器具及び備品	142,554
減価償却累計額	98,673
工具、器具及び備品（純額）	43,880
リース資産	6,290
減価償却累計額	1,362
リース資産（純額）	4,927
有形固定資産合計	50,313
無形固定資産	
のれん	212,443
商標権	264
ソフトウェア	75,564
ソフトウェア仮勘定	12,690
その他	66
無形固定資産合計	301,030
投資その他の資産	
投資有価証券	14,384
関係会社株式	7,920
出資金	2,000
長期前払費用	595
繰延税金資産	2,196
投資その他の資産合計	27,096
固定資産合計	378,440
資産合計	771,981



（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間  
（平成25年9月30日）

負債の部	
流動負債	
短期借入金	68,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996
リース債務	1,292
未払金	37,086
未払費用	19,392
未払法人税等	48,745
未払消費税等	6,925
前受金	15,469
預り金	6,251
賞与引当金	8,817
その他	10
流動負債合計	221,987
固定負債	
長期借入金	26,676
リース債務	3,973
固定負債合計	30,649
負債合計	252,636
純資産の部	
株主資本	
資本金	225,433
資本剰余金	220,714
利益剰余金	84,168
自己株式	10,971
株主資本合計	519,345
純資産合計	519,345
負債純資産合計	771,981

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

(訂正前)

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	418,722
売上原価	156,391
売上総利益	262,331
販売費及び一般管理費	198,974
営業利益	63,356
営業外収益	
受取利息	12
為替差益	58
受取手数料	260
その他	18
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	1,156
支払保証料	611
投資事業組合運用損	142
営業外費用合計	1,910
経常利益	61,795
税金等調整前四半期純利益	61,795
法人税、住民税及び事業税	34,715
法人税等調整額	3,672
法人税等合計	31,042
少数株主損益調整前四半期純利益	30,752
四半期純利益	30,752

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	30,752
四半期包括利益	30,752
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	30,752
少数株主に係る四半期包括利益	-

(訂正後)

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	667,090
売上原価	246,689
売上総利益	420,401
販売費及び一般管理費	307,759
営業利益	112,641
営業外収益	
受取利息	36
受取手数料	399
その他	135
営業外収益合計	570
営業外費用	
支払利息	1,456
支払保証料	652
為替差損	63
投資事業組合運用損	170
営業外費用合計	2,343
経常利益	110,868
特別損失	
固定資産売却損	496
特別損失合計	496
税金等調整前四半期純利益	110,372
法人税、住民税及び事業税	57,990
法人税等調整額	2,450
法人税等合計	55,540
少数株主損益調整前四半期純利益	54,832
四半期純利益	54,832

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,832
四半期包括利益	54,832
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	54,832
少数株主に係る四半期包括利益	-

(訂正前)

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,795
減価償却費	28,227
のれん償却額	28,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	85
賞与引当金の増減額(は減少)	4,907
受取利息及び受取配当金	12
支払利息	1,156
投資事業組合運用損益(は益)	142
売上債権の増減額(は増加)	16,843
未払金の増減額(は減少)	2,067
未払消費税等の増減額(は減少)	425
その他	7,054
小計	112,818
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	1,076
法人税等の支払額	5,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	30,476
無形固定資産の取得による支出	17,085
出資金の払込による支出	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000
短期借入金の返済による支出	162,000
長期借入金の返済による支出	38,774
リース債務の返済による支出	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,176
現金及び現金同等物の期首残高	226,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,925

(訂正後)

[四半期連結キャッシュ・フロー計算書] 削除

（訂正前）

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

平成25年3月19日に設立した子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングは、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 1社

株式会社ホットリンクコンサルティング

（2）非連結子会社の名称等

株式会社ホットスコープ

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の基準及び評価方法

有価証券

（イ）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）其他有価証券

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんは5年均等償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給与及び手当	42,571千円
役員報酬	33,315
賞与引当金繰入額	7,614
広告宣伝費	11,885
業務委託費	4,404
支払報酬	6,800
研究開発費	10,214
減価償却費	1,486
のれん償却費	28,969

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	161,925千円
現金及び現金同等物	161,925

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービスの単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.12円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	30,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,752
普通株式の期中平均株式数(株)	1,021,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類。 詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成25年7月17日開催の取締役会の決議により、平成25年8月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式分割について）

当社は、平成25年7月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月13日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

#### 1．株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

#### 2．株式分割の概要

##### (1) 分割により増加した株式数

普通株式 1,120,171株

##### (2) 分割方法

平成25年8月12日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

#### 3．単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

（新株予約権の行使による増資について）

平成25年10月21日に第1回新株引受権2,160個、第4回新株予約権100個、第9回新株予約権308個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

#### 1．第1回新株引受権

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	432,000株
(2) 発行価格		62.5円
(3) 発行総額		27,000千円
(4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額		13,500千円

#### 2．第4回新株予約権

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	20,000株
(2) 発行価格		500円
(3) 発行総額		10,000千円
(4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額		10,000千円

#### 3．第9回新株予約権

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	61,600株
(2) 発行価格		500円
(3) 発行総額		30,800千円
(4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額		30,800千円

（訂正後）

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ホットリンクコンサルティングを連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 1社

株式会社ホットリンクコンサルティング

（2）非連結子会社の名称等

株式会社ホットスコープ

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

（イ）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）その他有価証券

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんは5年均等償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	42,788千円
のれんの償却額	43,454

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## （ 1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.55
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	54,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,832
普通株式の期中平均株式数(株)	1,043,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年4月16日開催の取締役会において決議された新株予約権 (新株予約権の数 457個)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成25年7月17日開催の取締役会の決議により、平成25年8月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## （重要な後発事象）

## （新株予約権の行使による増資について）

平成25年10月21日に第1回新株引受権2,160個、第4回新株予約権100個、第9回新株予約権308個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

## 1. 第1回新株引受権

- |                      |      |          |
|----------------------|------|----------|
| (1) 発行した株式の種類及び数     | 普通株式 | 432,000株 |
| (2) 発行価格             |      | 62.5円    |
| (3) 発行総額             |      | 27,000千円 |
| (4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額 |      | 13,500千円 |

## 2. 第4回新株予約権

- |                      |      |          |
|----------------------|------|----------|
| (1) 発行した株式の種類及び数     | 普通株式 | 20,000株  |
| (2) 発行価格             |      | 500円     |
| (3) 発行総額             |      | 10,000千円 |
| (4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額 |      | 10,000千円 |

## 3. 第9回新株予約権

- |                      |      |          |
|----------------------|------|----------|
| (1) 発行した株式の種類及び数     | 普通株式 | 61,600株  |
| (2) 発行価格             |      | 500円     |
| (3) 発行総額             |      | 30,800千円 |
| (4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額 |      | 30,800千円 |

## （新株発行、自己株式の処分及び株式の売出し）

当社株式は、平成25年11月1日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成25年12月9日に東京証券取引所マザーズに上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成25年11月1日開催の取締役会において新株式の発行を決議しております。

## 1. 公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）

- (1) 発行する株式の種類及び数  
普通株式 140,000株

## (2) 募集方法

発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社他7社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。

- (3) 申込期間  
平成25年11月29日～平成25年12月4日
  - (4) 払込期日  
平成25年12月8日
  - (5) 株式受渡期日  
平成25年12月9日
2. 公募による自己株式の処分（ブックビルディング方式による募集）
- (1) 募集株式の種類及び数  
普通株式 48,800株
  - (2) 募集方法  
処分価格（発行価格と同一の価格とする）での一般募集とし、野村証券株式会社他7社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。
  - (3) 申込期間  
公募による新株式発行における申込期間と同一とする。
  - (4) 払込期日  
公募による新株式発行における払込期日と同一とする。
  - (5) 受渡期日  
公募による新株式発行における受渡期日と同一とする。
3. 株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）
- (1) 売出株式の種類及び数  
普通株式 280,000株
  - (2) 売出人及び売出株式数  
株式会社オプト 200,000株、内山幸樹 80,000株
  - (3) 売出方法  
売出価格（発行価格と同一の価格とする）での一般向け売出しとし、野村証券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受する。
  - (4) 申込期間  
公募による新株式発行における申込期間と同一とする。
  - (5) 受渡期日  
公募による新株式発行における受渡期日と同一とする。
4. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）
- (1) 売出株式の種類及び数  
普通株式 70,300株（上限）
  - (2) 売出人  
野村証券株式会社
  - (3) 売出方法  
売出価格（発行価格と同一の価格とする）での一般向け売出しである。
  - (4) 申込期間  
公募による新株式発行における申込期間と同一とする。
  - (5) 株式受渡期日  
公募による新株式発行における受渡期日と同一とする。
5. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当増資）
- (1) 募集株式の数  
普通株式 70,300株
  - (2) 割当方法  
割当価格で野村証券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
  - (3) 申込期日  
平成25年12月26日（木曜日）

## (4) 払込期日

平成25年12月27日（金曜日）

資金の使途については、サーバー等のインフラ費用等の設備資金、新製品の開発等の事業展開に備えた人材採用に伴う費用、展示会等の出展等のための広告宣伝費、本社事務所移転の敷金等並びに借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。残額は、経営戦略において収益性の向上に繋がる戦略資金として適宜充当する方針であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

なお、発行価格の総額は、平成25年11月18日に開催予定の取締役会において、また、発行価格は、同取締役会において仮条件を決定し、ブックビルディング方式により平成25年11月27日に決定する予定であります。増加する資本金の額については、平成25年11月27日に決定する予定であります。

## (2) 【その他】

## (訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

(省略)

## (訂正後)

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社ホットリンク

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。